



動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260-0017 千葉市中央区要町2番8号(DC会館)
電話 (鉄電) 千葉2935・2939番
(公) 043(222)7207番
FAX 043(224)7197番

2000.12.27 No. 5246

4党合意に断を下そう!

1047名闘争勝利、1・27国労統開大会に向けて

国労本部は、4党合意をめぐり三回にわたって休会となった全国大会の統開大会を1月27日に開催することを決定し、4党合意の受け入れをあくまでゴリおしして通そうとしている。

敵の意図を

見すえよう

運輸省は、年明けの通常国会にJRの完全民営化に向けたJR会社法の改正案を提出する方針を明らかにした。「完全民営化」と言ってもそれは本州三社だけのことに過ぎないが、「国鉄分割・民営化の最終的な完成」をうたいあげようというのだ。

しかし、そのためには決着をつけなければいけない課題が未だ数多く残されている。そのひとつが「一〇四七名問題」だ。

つまり4党合意は、その決着を一挙につけてしまおうという攻撃だ。しかもそれは、国鉄分割・民営化の時点で潰しきれなかった、動労千葉や国労の解体を、完全民営化の前にやり遂げてしまおうという攻撃でもある。

だから4党合意は、分割・民営化攻撃や、98年の5・28反動判決以上に露骨な国家的不当労働行為に他ならない。今求められているのは、4党合意をめぐるこの敵の意図を真正面から見ることだ。

高裁の反動判決と、ILO勧告

この間、一〇四七名の採用差

別事件に対して、東京高裁で、11月8日と12月14日に相次いで二つの反動判決がだされた。これは一審判決以上に反動的な内容の政治的判決だ。

また11月17日には、ILOが採用差別を否定し、「全ての関係者に4党合意を受け入れるよう要請する」という内容の反動的勧告を採択した。これは、政府自民党の猛然たるILO工作のなかで、日本政府からの「情報提供」だけを一方的にとり入れたものだが、問題なのは、ILOに申し立てを行った当の国労本部が、4党合意の受け入れを表明し、「JRに法的責任はない」と認めてしまえば、それ以上の内容の勧告などではずもないということだ。

実際、国労本部はこの間、4党合意の大会決定を強行することに汲々とし、ILOに対してはなんの対応もしてこなかった。こうした意味からも、国労本部、革同やチャレンジグループによる4党合意受け入れ方針は一〇四七名闘争を重大な危機に陥れたのである。

4党合意拒否こそ団結の前提!

われわれは、この東京高裁の反動判決とILOの反動勧告からも、4党合意という敵の攻撃の重大な性格を改めてつかみとらなければならぬ。そして、この大反動をはね返し、4党合意を最終的に粉砕しよう。

国労内では、「統一と団結を

守るために」とか「一〇四七名闘争があるから職場の闘いがうまくいかない」とかの理由をつけて4党合意の受け入れもやむなしとする声がある。

だが、これだけははっきり言えるが、解雇を認めて、団結や職場の労働条件が守れるなどということは一〇〇%あり得ない。実際、国労の団結が決定的に揺らいだのは、本部が4党合意受け入れを決定したことによってである。どんな組織的困難があろうと、4党合意をきっぱりと拒否することぬきに、国労が国労として、階級的な労働運動の一角を占める労働組合として存在しつづけることはできない。

資本攻勢、JR再編攻撃と対決を

実際、JR東日本は完全民営化を前提として、今後5年間の中期経営構想「ニューフロンティア21」を明らかにしたが、それは、これまでの鉄道会社としての在り方を根本から変えてしまおうとする、まさに第二の分割・民営化攻撃だ。これには、一万人の要員削減にとどまらず、人事・賃金制度や雇用形態の変更、地方ローカル線の抜本的な見直し、グループ会社の再編成等、全面的な大リストラに突き進むことがうたわれている。4党合意を受け入れて、政府に喚願するような方針で、こうした攻撃と対決することなど絶対にできない。

4党合意の受け入れは、言う

までもなく国労自らが、一〇四七闘争を切り捨てることを意味する。これは、国鉄労働運動のみならず、激しい資本攻勢のなかで苦しみつづ、何とか反撃の糸口をつかもうとしている日本の全ての労働者の闘いに重大な影響を及ぼすものだ。

革マル結託体制 労務政策の破綻

政府・JRにとって完全民営化に向けて「解決」となればならない労務政策上のもうひとつの問題は革マル問題だ。

今JR総連では、拉致・監禁告訴等、おぞましいといしか言えないような革マルの内部抗争がくり広げられているが、これもおそらく、完全民営化を前にしてJR総連に対して権力や資本の側から革マルと完全に決別しろということが再三にわたって突きつけられたことが発端であろう。だが、自らがパートナーとして選んだJR総連・革マルが、このような血なまぐさい泥沼的な抗争をくり広げている状態は、労務政策の完全な破綻に他ならない。

JR総連内では、多くの組合員が革マルと会社の結託支配に対して怨嗟と怒りの声をたぎらせている。こんな状態で完全民営化などなりたつはずもない。JR体制は解決のつかない矛盾を噴出させ、われわれは絶好のチャンスを迎えているのだ。今こそ、労働運動の原点に返り闘いの道を進もう。